



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月11日

上場会社名 株式会社ローソン 上場取引所 東
 コード番号 2651 URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長C00 (氏名) 竹増 貞信
 問合せ先責任者 (役職名) 理事執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高西 朋貴 (TEL) 03-5435-2773
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	148,911	6.2	17,451	△8.8	16,676	△12.9	8,823	14.3
28年2月期第1四半期	140,213	19.7	19,133	13.7	19,145	16.0	7,718	△15.2

(注) 包括利益 29年2月期第1四半期 8,027百万円(△3.3%) 28年2月期第1四半期 8,299百万円(△7.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	88.22	88.15
28年2月期第1四半期	77.18	77.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	865,552	267,770	29.9
28年2月期	803,212	272,997	32.9

(参考) 自己資本 29年2月期第1四半期 258,954百万円 28年2月期 264,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	122.50	—	122.50	245.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	125.00	—	125.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	313,000	8.2	39,500	△6.1	38,100	△6.6	21,300	7.5	212.98
通期	648,000	11.1	76,000	4.8	73,000	4.9	35,500	13.1	354.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	100,300,000株	28年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	293,393株	28年2月期	301,897株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	100,003,357株	28年2月期1Q	99,998,635株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日までの3か月間)におきましては、「1000日全員実行プロジェクト」の最初の四半期と位置づけ、次世代コンビニエンスストアモデルの構築に向け、事業活動を展開してまいりました。高齢化や核家族化などによって、マチ(地域)のニーズが変わってきており、業界再編も起きているなど、コンビニエンスストア業界は大きな変化の時期に直面しています。当社は、これからの3年間を重要な節目ととらえ、「1000日全員実行プロジェクト」として、小商圏型製造小売業としてのビジネスモデルを進化させ、従来にないレベルに店舗生産性を高めることにより、お客さまの生活全般のニーズを満たす、「マチの暮らしにとって、なくてはならない存在」を目指してまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業総収入1,489億11百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益174億51百万円(同8.8%減)、経常利益166億76百万円(同12.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益88億23百万円(同14.3%増)となりました。

また、グループ全体の内部統制の充実と事業リスクへの対応にも引き続き注力しており、2016年度内部統制基本方針に基づき、今後ともより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(国内コンビニエンスストア事業)

国内コンビニエンスストア事業につきましては、日常づかいのお店としてお客さまにご来店いただけるように、プライベートブランド「ローソンセレクト」商品の拡充や、既存店舗の改装、広告販促費の積極投入などを進め、品揃え強化に取り組んでまいりました。

[店舗運営の状況]

店舗運営につきましては、3つの徹底(①心のこもった接客②マチのニーズに合った品揃えの徹底③お店とマチをきれいにする)の強化に加えて、要冷機器や冷凍平台ケースを増設したり、商品陳列棚を高くして、棚段数を増やすなどの既存店舗改装を積極的に進め、惣菜や冷凍食品、調味料などの品揃えを強化いたしました。

[商品及びサービスの状況]

商品につきましては、日配食品や冷凍食品など日常的に購買されるカテゴリーを中心に、「ローソンセレクト」の品揃えの充実を図りました。加えて、和惣菜やサラダなどデリカカテゴリーの品揃えも拡充いたしました。また、カウンターで販売している「からあげクン」は発売開始から30年を迎え、それを記念した「でからあげクン 夢のミックス味」を発売し、多くのお客さまにご支持をいただきました。

また、「マチの健康ステーション」として、お客さまの健康に配慮した商品の販売にも注力いたしました。特に、1食分の野菜を手軽に摂取できる、ナチュラルローソンブランドの「グリーンスムージー」は、女性や健康志向の強いお客さま層を中心に多くのご支持をいただき、シリーズ累計の販売数量が13か月で4,200万本を超えるヒット商品となりました。また、全国23か所で展開しているローソンファームは、当社グループの店舗やオリジナル商品の工場へ安全で新鮮な野菜や果物を供給する役割を担っております。引き続き、当社グループでは、このような取り組みを通じて、お客さまの健康をサポートしてまいります。

これらの商品強化のほかにサービスの強化も行っており、「ギフトカード」*の取扱高は、引き続き堅調に推移しております。

販売促進施策につきましては、「ローソンセレクト」の冷蔵・冷凍食品各種やカウンターケース内の一部商品が10%引きになる、「ローソン得市!」を毎月開催し、買い上げ点数の向上に努めました。また、連休に合わせて実施した「おにぎり100円セール」や、エンタテイメント分野の強みを生かした人気ドラマ「HiGH&LOW」の「スピードくじ」など、集客効果の高い施策も展開いたしました。

* ギフトカード：インターネット上での決済に使用することのできるプリペイドカードの総称。

[国内コンビニエンスストア事業の商品群別チェーン全店売上高]

商品群別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	
	売上高(百万円)	構成比率(%)	売上高(百万円)	構成比率(%)
加工食品	256,916	53.5	263,896	53.2
ファストフード	109,788	22.8	115,357	23.3
日配食品	68,581	14.3	70,208	14.1
非食品	45,391	9.4	46,418	9.4
合計	480,678	100.0	495,881	100.0

[店舗開発の状況]

出店につきましては、引き続き収益性を重視した店舗開発に努めました。

4月からは株式会社セーブオンと契約したメガフランチャイズ契約に基づき、山形県・福島県・茨城県で展開する「セーブオン」52店舗を、順次「ローソン」店舗に転換いたしました。また、株式会社スリーエフとの間では、4月から5月にかけて資本業務提携や吸収分割契約などを締結いたしました。今後、同社との間では、「スリーエフ」から「ローソン・スリーエフ」へ約90店舗を転換するほか、12店舗の「スリーエフ」を引き受けて、順次「ローソン」店舗に転換してまいります。

さらに、調剤薬局、ドラッグストアチェーンとの提携により、一般用医薬品や化粧品、日用品などの品揃えを加え、通常のローソンよりも多くの商品を取り揃えたヘルスケア強化型店舗を継続して展開しております。このようなヘルスケア強化型店舗も含めた一般用医薬品の取扱店舗数は、5月末日現在で142店舗（うち、調剤薬局併設型店舗数は39店舗）となりました。また、介護相談窓口やサロンスペースなどを併設したケア（介護）拠点併設型店舗は、4月にリニューアルオープンした、九州初のケア（介護）拠点併設型店舗となる「ローソン八幡前田一丁目店」を加え、5月末日現在で6店舗となりました。引き続き、高齢化や健康意識の高まりなどに対応したコンビニエンスストアモデルの構築にも取り組んでまいります。

「ローソンスストア100」につきましては前年度に引き続き、適量・小分けで税抜き価格が100円の商品構成比を高めるなどバリューニーズに対応するとともに、お客さまからのご支持が高かった青果の販売を強化いたしました。その結果、当期の既存店売上高は前年を上回る実績となりました。

なお、当期における「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」の国内の出店数合計は175店舗、閉店数は112店舗となり、5月末日現在の国内総店舗数は11,943店舗となりました。また、5月末日現在で、持分法適用関連会社である株式会社ローソン高知が高知県で展開する「ローソン」が133店舗、株式会社ローソン南九州が鹿児島県で展開する「ローソン」が192店舗、株式会社ローソン沖縄が沖縄県で展開する「ローソン」が194店舗あります。

[国内店舗数の推移]

	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年5月31日 現在の総店舗数
ローソン	10,937	69	11,006
ナチュラルローソン	134	3	137
ローソンスストア100	809	△9	800
合計	11,880	63	11,943

[地域別店舗分布状況(平成28年5月31日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	626	茨城県	177	京都府	323	愛媛県	209
青森県	221	東京都	1,543	滋賀県	155	徳島県	133
秋田県	182	神奈川県	834	奈良県	128	福岡県	454
岩手県	165	静岡県	239	和歌山県	132	佐賀県	66
宮城県	209	山梨県	120	大阪府	1,011	長崎県	105
山形県	102	長野県	171	兵庫県	642	大分県	171
福島県	119	愛知県	578	岡山県	157	熊本県	140
新潟県	139	岐阜県	155	広島県	187	宮崎県	102
栃木県	151	三重県	121	山口県	123	国内合計	11,943
群馬県	101	石川県	104	鳥取県	115		
埼玉県	528	富山県	186	島根県	120		
千葉県	465	福井県	104	香川県	130		

[その他]

ホームコンビニエンスの取り組みにつきましては、ローソン店舗を拠点とした注文・受取り・宅配サービス網を活用する「オープンプラットフォーム」の構築を進め、お客さまの利便性の向上に努めました。

物流の取り組みにつきましては、冷蔵・冷凍・常温の3つの温度帯を統合した物流センター、「ローソンフルライオンセンター座間」を3月から稼働いたしました。同センターの自社運営の取り組みなどを通じて、サプライチェーン全体のさらなる効率化や店舗生産性の改善を目指してまいります。

これらの結果、国内コンビニエンスストア事業の営業総収入は1,027億57百万円(前年同期比4.2%増)、セグメント利益は144億52百万円(同11.3%減)となりました。

(成城石井事業)

食にこだわる高品質スーパーマーケット「成城石井」の直営店舗数は、5月末日現在で126店舗となりました。売上は引き続き好調に推移し、4月には、アトレ恵比寿西館に「成城石井」と「Le Bar a Vin 52」の一体型店舗を初めてオープンいたしました。商品につきましては、新たにプライベートブランド「desica(デシカ)」を立ち上げ、その販売は好調に推移しております。また、「成城石井」で販売しているワインの「ナチュラルローソン」での展開や、菓子の共同輸入、ナッツ、カップスープなどの共同開発など、国内コンビニエンスストア事業との協業を推進いたしました。引き続き、株式会社成城石井のブランド力や企業価値の向上に努めるとともに、同社が持つ商品開発力、製造小売業としてのノウハウ、販売手法などの強みを国内コンビニエンスストア事業の強化に繋げてまいります。

これらの結果、成城石井事業の営業総収入は181億40百万円(前年同期比8.2%増)、セグメント利益は16億57百万円(同17.4%増)となりました。

(エンタテインメント関連事業)

エンタテインメント関連事業の中核をなす株式会社ローソンHMVエンタテインメントは、引き続き業界トップクラスのチケット取扱高を維持しているとともに、音楽CD、DVD等を販売する「HMV」は、書籍と音楽を融合させた「HMV」最大のエンタテインメント複合店舗「HMV&BOOKS」の2店舗目を博多にオープンいたしました。5月末日現在の「HMV」の店舗数は54店舗となりました。今後ともエンタテインメント事業の領域を拡大するなど、これまで以上にお客さまのニーズに応える商品、サービスの充実を図ってまいります。また、ユナイテッド・シネマ株式会社は、4月に、映画を鑑賞しながら、食事を楽しむ新しいスタイルの映画館、「プレミアム・ダイニング・シネマ」を日本で初めて福岡市にオープンいたしました。5月末日現在では、全国38サイト、340スクリーンの映画館（運営受託を含む）を展開しております。

これらの結果、エンタテインメント関連事業の営業総収入は171億90百万円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益は9億42百万円（同29.4%増）となりました。

(その他の事業)

当社グループには、国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業以外に海外事業、金融サービス関連事業などがあります。

海外事業につきましては、中華人民共和国、タイ、インドネシア、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。5月には、中国湖北省武漢市に新たに進出いたしました。

[海外地域別ローソンブランド店舗分布状況]

出店地域	平成28年2月29日 現在の総店舗数	期中増減	平成28年5月31日 現在の総店舗数
中国 上海市とその周辺地域	458	48	506
中国 重慶市	110	1	111
中国 大連市	53	3	56
中国 北京市	34	1	35
中国 武漢市	—	3	3
タイ	47	1	48
インドネシア	38	△2	36
フィリピン	16	2	18
米国 ハワイ州	2	—	2
合計	758	57	815

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数が増加しました。新たな金融機関との提携も推し進め、5月末日現在でサービスを提供している金融機関数はネット銀行も含め全国で82金融機関（前期末比2金融機関増）、全国のATM設置台数は11,274台（前期末比73台増）となりました。

これらの結果、その他の事業の営業総収入は122億68百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は3億96百万円（同43.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べ583億7百万円増加し、2,825億16百万円となりました。これは主に、現金及び預金が493億92百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ40億32百万円増加し、5,830億35百万円となりました。これは主に、有形固定資産が71億64百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ623億40百万円増加し、8,655億52百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ626億34百万円増加し、3,822億41百万円となりました。これは主に、預り金が621億95百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ49億32百万円増加し、2,155億40百万円となりました。これは主に、リース債務が48億65百万円増加したことによるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ675億66百万円増加し、5,977億82百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億26百万円減少し、2,677億70百万円となりました。これは主に、利益剰余金が45億7百万円減少したことによるものです。この結果、自己資本比率は29.9%（前連結会計年度末は32.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年4月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,797	119,189
加盟店貸勘定	30,547	37,175
商品	17,976	18,230
未収入金	67,736	71,977
繰延税金資産	4,524	2,775
その他	33,635	33,172
貸倒引当金	△8	△4
流動資産合計	224,209	282,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	167,098	172,741
工具、器具及び備品(純額)	16,307	17,288
リース資産(純額)	101,546	106,980
その他(純額)	17,808	12,916
有形固定資産合計	302,761	309,926
無形固定資産		
ソフトウェア	26,377	27,890
のれん	46,309	45,568
商標権	11,381	11,232
その他	527	524
無形固定資産合計	84,595	85,215
投資その他の資産		
長期貸付金	40,886	40,581
差入保証金	92,495	92,862
繰延税金資産	22,016	20,578
その他	37,107	34,757
貸倒引当金	△860	△887
投資その他の資産合計	191,645	187,893
固定資産合計	579,002	583,035
資産合計	803,212	865,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,225	120,127
短期借入金	1,990	2,280
1年内返済予定の長期借入金	575	575
リース債務	23,898	25,121
未払金	57,214	53,746
未払法人税等	8,500	3,549
預り金	101,908	164,104
賞与引当金	3,832	1,960
その他	9,462	10,776
流動負債合計	319,607	382,241
固定負債		
長期借入金	57,562	57,562
リース債務	88,060	92,926
役員退職慰労引当金	413	433
退職給付に係る負債	12,186	12,385
資産除去債務	24,664	24,962
その他	27,719	27,270
固定負債合計	210,607	215,540
負債合計	530,215	597,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,506	58,506
資本剰余金	47,697	47,686
利益剰余金	154,608	150,101
自己株式	△1,280	△1,244
株主資本合計	259,532	255,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	247
土地再評価差額金	△566	△566
為替換算調整勘定	5,531	5,121
退職給付に係る調整累計額	△906	△898
その他の包括利益累計額合計	4,860	3,903
新株予約権	307	355
非支配株主持分	8,296	8,460
純資産合計	272,997	267,770
負債純資産合計	803,212	865,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
営業総収入	140,213	148,911
売上高	54,554	58,127
売上原価	37,490	39,756
売上総利益	17,063	18,371
営業収入		
加盟店からの収入	63,064	66,872
その他の営業収入	22,594	23,911
営業収入合計	85,659	90,783
営業総利益	102,723	109,155
販売費及び一般管理費	83,589	91,703
営業利益	19,133	17,451
営業外収益		
受取利息	179	201
持分法による投資利益	63	169
為替差益	458	—
デリバティブ評価益	—	264
その他	454	271
営業外収益合計	1,155	906
営業外費用		
支払利息	453	496
リース解約損	570	371
災害による損失	—	407
その他	120	406
営業外費用合計	1,143	1,681
経常利益	19,145	16,676
特別利益		
持分変動利益	892	—
特別利益合計	892	—
特別損失		
固定資産除却損	938	742
減損損失	4,414	356
その他	—	52
特別損失合計	5,352	1,151
税金等調整前四半期純利益	14,685	15,524
法人税、住民税及び事業税	3,920	3,040
法人税等調整額	2,867	3,464
法人税等合計	6,788	6,505
四半期純利益	7,897	9,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	195
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,718	8,823

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	7,897	9,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	△554
為替換算調整勘定	△280	△444
退職給付に係る調整額	△1	6
その他の包括利益合計	402	△991
四半期包括利益	8,299	8,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,083	7,866
非支配株主に係る四半期包括利益	216	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。